

●火葬場移設請求事件に関する調停に代わる決定：可決



火葬場・やすらぎ苑

④原告と被告の間には、本件について他に債権債務がないことを確認すること。
⑤訴訟・調停費用は各自の負担とすること。

●取手市立学校設置条例の一部改正条例の一部改正：可決

小文間・井野・吉田統合小学校の名称を「取手東小学校」に、戸頭東・戸頭西統合小学校の名称を「戸頭小学校」に変更するもの。

〔討論〕

鈴木議員：子どもたちや関係者に広く諮らず、統合準備協議会のみで名称まで決めてしまうのか。藤井市政の抜本的弱点がこのトップダウンの行政手法にある。白紙に戻し、市民の意見を聞くことを求める。反対。

●取手地方公平委員会委員の選任に関する同意(3件)：いずれも同意

地方公平委員会(※)委員に左記の3名を選任するため、同意を求めるもの。
高坂明夫氏(77歳) 〓守谷市
経塚友彌氏(72歳) 〓利根町
大峰芳樹氏(61歳) 〓駒場

※地方公平委員会：地方公共団体職員の勤務条件に関する措置要求の審査、判定、措置等を行う行政委員会。取手市は守谷市、利根町、その他一部事務組合と共同で委員会を設置しています。

意見書・決議

意見書とは、議会がその意思を、国会や関係行政庁に対する意見としてまとめた文書のことです。決議は、議会の意思・態度を明記した決議文を議会内部で決定することです。

●若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書：可決

①収入増加のための賃金配分ルール作りと総合的支援
②劣悪な労働環境を強いる企業対策③多様な働き方の環境整備等を求めるもの。

〔提出者〕

阿部議員ほか3名

〔討論〕

関戸議員：意見書案で、地域限定、労働時間限定正社員の普及・拡大を挙げているが、限定正社員が制度化されると、正社員でも転勤や恒常的な残業ができないことを理由に、限定正社員に変更され、賃金が引き下げられる恐れがある。反対。

●地方税財源の充実確保を求める意見書：可決

地方交付税の増額による一般財源の確保、地方税源の充実確保を求めるもの。

〔提出者〕

染谷議員ほか6名

〔討論〕

遠山議員：(意見書案中の)「地方消費税の充実」は、消費税増税を前提にしたもの。個人住民税について「政策的な税額控除を導入しない」とあるが、内容にかかわらず減税は認めないと捉えられる。法人住民税について「均等割の税率を引き上げる」とあるが、中小企業の増税になり得る。反対。

●2014年4月の消費税増税実施中止を求める意見書：可決

増税実施中止を求めたい。増税は、他の税収が消費税率分以上に落ち込むことは経験済み。首相は増税のために、追加的な経済対策を打ち出そうとしているが、その目玉は大企業向けの減税。増税を国民に押し付け、大企業には減税するというのは本末転倒。いずれ増税はやむなしと覚悟している方も、意見の違いを超えて、4月からの増税は実施させないよう力を合わせよう。賛成。

〔提出者〕

関戸議員ほか1名

〔討論〕

加増議員：消費税を増税すれば、他の税収が消費税率分以上に落ち込むことは経験済み。首相は増税のために、追加的な経済対策を打ち出そうとしているが、その目玉は大企業向けの減税。増税を国民に押し付け、大企業には減税するというのは本末転倒。いずれ増税はやむなしと覚悟している方も、意見の違いを超えて、4月からの増税は実施させないよう力を合わせよう。賛成。

●新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書：可決

吉田議員ほか3名

〔討論〕

平議員：日本に配備された米軍オスプレイが基地間を移動する名目でどこでも飛べることを新聞は報じていない。原発事故、TPP、検察の調書捏造などの問題も表に出ない。新聞が社会的役割を果たしていないことを非難して反対。

●教育予算の拡充を求める意見書：可決

〔提出者〕

吉田議員ほか6名

〔討論〕

平議員：諸外国が教育予算を伸ばしている。どこも経済危機ではあるが、教育の価値は上がっている。大学も幼稚園も無償化すべき時代に近づいている。賛成。

JR 東日本 関東鉄道に 要望書提出



JR東日本・東京支社(北区)で要望書を提出

エレベーター設置を求める

8月26日、正副議長と建設経済正副委員長の4名でJR東日本と関東鉄道に市議会からの要望書を提出してきました。内容は、JRに対しては取手駅東口から各ホームに至る経路に、関東鉄道に対しては西口の常総線改札からホームに至る経路に、それぞれエレベーターを設置することを求め

るものです。駅バリアフリーの要望は以前から非常に強く、過去に多くの請願・陳情の提出があり、直近では平成25年第2回定例会で「取手駅乗降環境整備に関する陳情」のエレベーター設置の陳情事項を採択しました。市議会は今後も、駅利便性の向上を求めてまいります。